

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] (101) 総合的な後継者確保対策事業

[評価年月日] 平成12年 12月 1日

[担当部課名] 農林水産商工部 農林水産経営企画課

[記入課名 課長名 電話] 農林水産経営企画課長 平野 統三 059-224-2520

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : (- 1) 安心を支える力強い農林水産業の振興

施策 : (1) 次代を支える元気な担い手の確保・育成

総合計画の目標項目 農林漁業の新規就業者確保数

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

(過去) 農林漁業への新規就業者は数は年間100名前後と低い状況にあるため、後継者の確保は地域の課題として地域ぐるみで取り組む必要があるとの認識が高まってきている。

(将来) 厳しい国際競争力による生産物価格の低迷や労働環境の悪化等で後継者の就業については増加の見込みがない。そのため、県及び関係機関団体が一体的となった総合的な後継者の確保対策を講じる必要がある。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

次代の農林水産業を支える元気な担い手が確保され、担い手が希望と意欲を持って農林水産業に従事できるよう、地域ぐるみで農林漁業後継者の確保・育成が図られ、農林水産業の安定的な生産と農山漁村地域の活性化が図られる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

新規就業者確保率

$$\text{当該年度新規就業者数} / \text{当該年度新規就業者確保目標数} \times 100$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

農林漁業の新規就業者を毎年200名を平成10年からの13年間で2600名の新規就業者を確保・育成し安心を支える力強い農林水産業を築きあげる

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

農業者の生涯教育機関として農業大学校を位置づけ、就農希望者のニーズに対応した教育再編を行い、12年度からの水田作コース、1年課程の創設による入校生は、2年課程29名、1年課程9名となった。

県民局単位に設置した「農林漁業担い手対策協議会」において、担い手の確保・育成を地域の課題として捉え、地域での新規就業者の受入体制の整備を進めた。

林業事業体への労働力確保についての就業・就職相談活動の充実、林業従事者の労働安全衛生対策の推進、漁業就業者確保支援センターの活動支援を図るなどし、平成11年度の新規就業者は133名、10年度からの2年間で313名(目標に対して108%)

前年度に残った課題

農業高校、農業大学校での農業教育の一貫性を持った教育システムの検討、教育委員会との連携強化を図り、カリキュラムの編成、学生指導等の充実を図るために農業高校教員の交流。

担い手対策協議会において受入体制の整備は進むものの産地としての体制整備を図る必要がある。
林業従事者の定着率向上のための研修の充実を図る必要がある。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

農業大学校については、農林業者の生涯実践教育機関として位置づけ、水田作コースの新設、1年課程の創設、短期研修の充実を図る中で13年度学生募集に取り組んでいる。13年度入校見込み者は40名を越えそうである。

林業従事者対策として、(財)三重県林業従事者対策基金との連携を図り、新規就業者研修の充実、林業事業体への労働力確保支援、労働安全衛生対策など就業条件の改善に向けての指導支援を実施している。

漁業後継者確保については、漁業就業者確保育成センター及び(財)三重県農林漁業後継者育成基金との連携を図り、モデル地域での漁業体験等を通じ新規就業に向けての受入体制の整備を行う。

本年度残ると思われる課題

農林漁業への就業希望者は増加しているが、就業等への情報提供、相談活動が一元化されず、個々の機関での対応であるため、一貫性を持った就業支援体制の整備が急務である。

5 基本事務事業の改革方向

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画	予算額等(千円)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	100	129	140	95,432 57,942	337,630
前年度 (H11年度)	100	100	150	101,436 48,498	302,703
本年度 (H12年度)	100	100	175	73,105 43,730	256,334
本年度補正後 (H12年度)				▲ 744 0	▲ 744
翌年度 (H13年度)	100	――	200	146,887 46,722	342,653
計画目標年次 (H13年度)	100	――	200	――	――

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

△林業就業促進総合対策事業費補助金（新）→

・漁業就業者確保育成センター事業費（新）→

△農林漁業就業・就職フェア開催事業（新）↑

※漁業就業者確保総合対策事業費

・新規参入者総合支援事業費補助金（新）↑

※林業労働力確保支援センター等事業費補助金

間接的に貢献する

△青年農業士育成事業費 →

◎農業大学校教育運営費 ↑

・林業事業体経営合理化計画認定事業費（新）→

・林業後継者地域活動推進事業費補助金 →

・林業後継者育成事業費 →

・中核的漁業者協業体推進事業費（新）→

・林業労働安全衛生総合対策事業費補助金 →

・担い手確保育成モデル事業費補助金（新）→

・林業労働安全衛生総合対策事業費 →

※林業事業体育成強化事業費

・青年漁業者育成確保促進事業費 →

△プラットフォーム情報ネットワーク整備事業費（新）↑

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

△農業大学校管理費 →

・農業・林業・水産振興対策審議会費 →

△実践圃場管理費 →

・農林漁業企画広報事業費 →

△農業大学校施設等整備事業費（新）→

・中核的支援機関設置事業費補助金（新）→

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（6年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
農業・林業・水産業振興対策審議会費 (農林水産経営企画課)	審議会等案件数	農林水産業の振興に関する重要事項についての知事の諮問機関である農業、林業及び水産業の各振興対策審議会を設置し農林水産業の振興を図る。	931	0	360	0
農林漁業企画広報事業費 (農林水産経営企画課)	パンフレット等の有効利用度	農林水産業の円滑な推進を図るため、調査等の実施により実態把握に努めるとともに、県内の農林水産業を紹介する啓発パンフレットを作成する。また、農林水産振興基本計画書を印刷する。	2,005	0	1,300	0
農業大学校教育運営費 (農林水産経営企画課)	-	農業後継者育成のための教育機関として、一般教養から農業基礎、専門知識、技術を講義・実習をとおして見につけさせる。	26,539	2,191	21,500	0
農業大学校管理費 (農林水産経営企画課)	-	農業大学校の適正運営、施設管理にかかる経費	14,107	1,412	100	0
実践圃場管理費 (農林水産経営企画課)	-	農業大学校の実践学習用圃場の管理運営にかかる経費。	8,060	1,517	5,600	0
青年農業士育成事業費 (農林水産経営企画課)	新規就農者確保度	地域農業の中核的担い手である青年農業者の育成を図るための自主的な組織活動の充実を図る。	1,087	0	8,000	0
農業大学校施設等整備事業費(新) (農林水産経営企画課)	農業大学校入校者数	農業後継者育成のための教育機関として、実習等を通じて実践的技術を取得できるよう、先進的な施設整備を図るとともに、女子学生の増加に伴う学生寮の改修を行う。	30,955	30,955	350	350
林業後継者育成事業費 (農林水産経営企画課)	自主的組織活性化指数	林業後継者対策の推進ならびに林業後継者及びそのグループの自主的な活動を推進するとともに資質の向上を図る。	1,110	122	1,200	0
林業後継者地域活動推進事業費補助金 (農林水産経営企画課)	自主的組織活性化指数	林業後継者のグループに対し、新規林産物などの研究・開発、情報の収集・分析及びこれらに必要な諸資材の整備を支援する。	1,000	200	200	0
林業事業体経営合理化計画認定事業費(新) (農林水産経営企画課)	新規就業者確保指数	林業事業体の経営基盤の強化と林業労働力の確保を図るため、林業事業体の策定する合理化計画の認定を行う。	970	970	1,900	1,900

基本事務事業名：総合的な後継者確保対策事業

5/6

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
林業就業促進総合対策 事業費補助金(新) (農林水産経営企画課)	新規就業者確保指数	森林整備の担い手である林業事業体の経営基盤強化と就労改善を推進し、林業従事者確保のための新規参入者の啓発・勧誘・養成等を総合的に推進する。	13,800	13,800	1,200	1,200
林業労働安全衛生総合 対策事業費補助金 (農林水産経営企画課)	重大事故発生度指数	安全衛生指導員の養成、安全作業の徹底等を推進する巡回指導を行うとともに、振動障害の防止を図るため、特殊健康診断の実施を推進する。	1,998	18	267	0
林業労働安全衛生総合 対策事業費 (農林水産経営企画課)	重大事故発生度指数	安全衛生推進のための会議を開催するとともに、安全管理指導専門家による安全管理手法の指導、指導者講座の開催等により、安全意識向上の指導体制を整備する。	786	324	1,695	0
青年漁業者育成確保促 進事業費 (農林水産経営企画課)	青年漁業士認定数・少 年水産教室参加者数	漁業後継者を育成確保するため、体系的な就業促進計画を地域ごとに策定する。また、青年漁業者の育成強化、資質の向上、就業予定者へ働きかけを行う。	1,802	200	500	0
中核的漁業者協業体推 進事業費(新) (農林水産経営企画課)	基本方針の策定	中核的漁業者協業体の「漁業共同改善計画」に密接に関与する、運営協議会の樹立及びモデル市町村における担い手育成計画策定の推進及び県基本方針の策定。	780	780	1,500	1,500
担い手確保育成モデル 事業費補助金(新) (農林水産経営企画課)	中核的漁業者協業体モ デル作成	モデルとなる町へ中核的漁業者協業体モデル作成に必要な経費を助成する。	600	600	500	500
漁業就業者確保育成セ ンター事業費(新) (農林水産経営企画課)	就業者確保育成度	漁業就業者確保育成センターを設置し、漁業のPRや漁業就業時の現状を調査して改善を促し、漁業就業者の確保育成を図る。	1,848	1,848	400	400
中核的支援機関設置事 業費補助金(新) (農林水産経営企画課)	新規就業希望者相談 件数	関係団体の統合、事務局一元化による中核的支援機関(農林漁業振興支援センター(仮称))を設置し、後継者や人材の育成、経営転換や新規部門への進出を図る利用者の視点にたって、必要なサービスがワンストップで提供出来る体制を整備する。	5,000	5,000	30	30
農林漁業就業・就職フ ェア開催事業(新) (農林水産経営企画課)	農林漁業新規就業者確 保率	新規就業者受け入れ側の農林漁業関係者が一同に会し、新規参入希望者に広く参加を呼びかけて農林漁業就業・就職フェアを開催することにより、元気な担い手の確保を図る。	14,399	14,399	50	50

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
新規参入者総合支援事業費補助金(新) (農林水産経営企画課)	新規参入者確保率	新規参入者を積極的に受け入れるため、農業開発公社の農地集積機能を活用し、新規参入者に供給できる農地、機械施設を確保し、実践研修を行うとともに、就農体制整備のために必要な機械・施設をリースする。	8,400	8,400	50	50
プラットフォーム情報ネットワーク整備事業費(新) (農林水産経営企画課)	Mateシステム総アクセス件数	中核的支援機関の横断的業務として、今後の需要が見込まれる利用者のIT活用を推進するため、三重県農業技術情報システム(Mateシステム)を中核的支援機関に移設し拡大運営する。	10,710	10,710	20	20